

## 「国葬」反対声明

2022年7月22日、岸田内閣は9月27日に故安倍晋三元首相の「国葬」を行うことを閣議決定しました。愛知県教職員労働組合協議会は、このことに強く反対し中止を求めるものです。

「国葬」という儀式にはそもそも法的根拠がありません。岸田内閣が実施の根拠とした内閣設置法は、内閣の事務として「……国の儀式」を挙げているものの、その事務に「国葬」という前時代的儀式が該当するのかが判断が分かれるところです。国を挙げて葬礼を行うという発想自体、違憲の疑いが拭えません。日本国憲法は第14条で平等権を謳い、唯一天皇を除いてすべての人の平等な扱いを明確にしています。これは我が国に特別な人間はいないということであり、その人が社会に貢献したか否かはその人の価値に無関係ということです。

故安倍晋三氏の貢献や功績を問えば、国民の中で意見は二分されています。アベノミクスという経済政策により、国民の経済格差は拡大し相対的貧困層が増加しました。この政策が継続されるなか、3年に及ぶコロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻の影響で、国民生活は一層圧迫されています。外交・防衛問題では、憲法解釈を内閣の権限のみで変更し集団的自衛権行使を容認したり、国民多数の反対の声に背き違憲立法の安保法制を強行したり、憲法の平和主義を踏みにじる政策を相次いで実施しました。国民の多数が望まない憲法改正には力を注ぎ、国民の願いである福祉・医療・教育の充実には背を向ける政治を続けたことにも批判があります。また、森友学園・加計学園、桜を見る会などの政治の私物化疑惑の解明が不十分との声にも応えていません。

岸田内閣が民主主義の政権を標榜するのであれば、少なくとも国会で「国葬」の意義や趣旨を説明し、十分な審議の後、議決によって執り行うのが当然の道筋です。

愛教労は日本国憲法の理念に沿った、真に自由で民主的な教育を求めて活動しています。名ばかりの「自由」「民主」を言う現政権の専横を許してはならないと考えます。岸田内閣、自公政権による安倍晋三元首相の「国葬」に断固として反対を表明し、速やかな中止決定を求めます。

2022年7月29日

愛知県教職員労働組合協議会